第５回防災推進国民会議 議事要旨

１．日時 令和元年１２月１２日（木）１０：００～１０：１７

２．場所 官邸２階大ホール

３．出席者 別紙１

４．議事
(1)開会
(2)主催者挨拶（内閣総理大臣）　別紙２
(3)議題
①防災推進国民会議のこれまでの活動について
②防災推進国民会議の今後の活動方針について
③構成団体等の取組について
1)　社会福祉法人　全国社会福祉協議会
2)　一般社団法人　日本民間放送連盟
(4)閉会

５．配布資料
資料１：防災推進国民会議　議員名簿
資料２：防災推進国民会議の活動報告
資料３：防災推進国民会議の今後の活動方針（案）
資料４：社会福祉法人　全国社会福祉協議会
資料５：一般社団法人　日本民間放送連盟
資料６：令和元年度取組調査（報告）
参考資料１：防災推進国民会議の開催について
参考資料２：防災推進国民会議の運営について

６．議事概要
①防災推進国民会議のこれまでの活動について
青柳内閣府政策統括官（防災担当）から資料２について報告。
②防災推進国民会議の今後の活動方針について
青柳内閣府政策統括官（防災担当）から資料３について説明があり、案のとおり決定。
③構成団体等の取組について
社会福祉法人全国社会福祉協議会、一般社団法人日本民間放送連盟からそれぞれの取組等について報告。

以上

（別紙１）

出席者

◎議長　〇副議長

	安倍　晋三	内閣総理大臣
	武田　良太	内閣府特命担当大臣（防災）
	平　将明	内閣府副大臣
	今井　絵理子	内閣府大臣政務官
〇	秋本　敏文	公益財団法人日本消防協会会長 一般財団法人日本防火・防災協会会長
	阿部　一彦	日本障害フォーラム代表
	岩田　繁子	全国地域婦人団体連絡協議会会長
◎	大塚　義治	日本赤十字社社長
	加藤　鉱一	全国都道府県議会議長会副会長
	鎌田　長明	公益社団法人日本青年会議所会頭
	上村　肇	全国高等学校長協会事務局長
	川越　豊彦	全日本中学校長会会長
	河本　功	公益社団法人全国子ども会連合会会長
	鬼頭　宏	一般社団法人公立大学協会会長
	喜名　朝博	全国連合小学校長会会長
	神津　里季生	日本労働組合総連合会会長
	坂本　隆	一般社団法人日本雑誌協会専務理事
	佐藤　秀行	公益社団法人日本ＰＴＡ全国協議会会長
	澤川　和宏	全国都道府県教育委員会連合会副会長
	清家　篤	社会福祉法人全国社会福祉協議会会長
	滝本　純生	全国市議会議長会事務総長
	武居　丈二	全国町村会事務総長
	立谷　秀清	全国市長会会長
	田邊　俊治	全国市町村教育委員会連合会会長
	堂元　光	日本放送協会副会長

杤原　克彦	日本商工会議所理事・事務局長
永田　恭介	一般社団法人国立大学協会会長
西野　文章	一般社団法人日本新聞協会専務理事・事務局長
橋本　圭一郎	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
長谷川　雅巳	一般社団法人日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本部長
長谷山　彰	日本私立大学団体連合会会長
福井　トシ子	公益社団法人日本看護協会会長
福田　英夫	公益財団法人日本財団経営企画広報部長
古尾谷　光男	全国知事会事務総長
堀　憲郎	公益社団法人日本歯科医師会会長
堀木　卓也	一般社団法人日本民間放送連盟常務理事
本田　英一	日本生活協同組合連合会代表理事会長
松尾　文則	全国町村議会議長会会長
山本　信夫	公益社団法人日本薬剤師会会長
吉田　敏治	全国消防長会事務総長
横倉　義武	公益社団法人日本医師会会長
依田　照彦	防災学術連携体運営幹事
米田　雅子	日本学術会議第三部幹事

（別紙２）

安倍内閣総理大臣挨拶

第５回防災推進国民会議の開催に当たり、一言御挨拶申し上げます。

国民会議 議員の皆様方におかれましては、本会議の活動へ御協力いただき、また、日頃から、事前対策、発災時の諸活動や被災者の支援、地域防災など、ソフト・ハード両面から様々な防災分野で御活躍いただいておりますこと、改めて感謝申し上げます。

今年も、全国各地で、台風、地震、集中豪雨、記録的な暴風などにより自然災害が相次ぎました。お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された全ての皆様にお見舞いを申し上げます。

先週とりまとめた経済対策では、１日も早い被災地の復旧・復興に向け、切れ目なく対策を講じていくとともに、今般の災害の教訓をしっかり踏まえながら、堤防強化をはじめとした水害対策の充実、無電柱化の加速などインフラの強靭化を進め、防災・減災、国土強靭化を更に強力に進めることとしています。

また、近年、災害が頻発・激甚化する中、大切なことは、政府や自治体が防災対策に全力を尽くすことはもとより、国民一人一人が「自らの命は自らが守る」意識を持って取り組む「自助」、地域、企業、学校、ボランティア等で互いに助け合う「共助」を合わせ、地域全体で防災意識を高め、あらゆる自然災害に備える「防災意識社会」を構築していくことです。

台風 19 号の際には、地域における日頃からの取組により無事に避難できた事例もみられました。まさにこのような取組を様々な機会を通じて広く国民が共有し、防災意識を高めることが求められており、多様な分野から御参画いただく国民会議がその役割を果たしていくのだと思います。

皆様方が携わっておられるどの分野の取組も、自助・共助を推進する上で、欠かせません。今後とも、各分野のリーダーである皆様の一層のご協力を賜りますようお願いをし、私の挨拶とさせていただきます。